

令和2年第3回(6月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|---|-----|--------|
| 1 | 12番 | 山本裕三君 |
| 2 | 3番 | 勝川志保子君 |
| 3 | 14番 | 小沼秀朗君 |
| 4 | 6番 | 富田まゆみ君 |
| 5 | 16番 | 鷺山喜久君 |

令和2年第3回(6月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

6/22 AM 12番 山本裕三君

3番 勝川志保子君

PM 14番 小沼秀朗君

6番 富田まゆみ君

16番 鷺山喜久君

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	山本裕三	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	------	-------	-----------

1 新型コロナウイルス感染症禍における小中学生の「学びの保障」について (答弁：市長、教育長)

新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校も解除された。登校再開は喜ばしいことであるが、長期に渡る休校により、子供たちの生活リズムが乱れ、体調への影響も心配されることから、感染症対策とともに心身のケアも必要である。

しかしながら、教育現場では過密になったカリキュラムへの対応、加えて感染症対策等の業務も増え、多忙であるとの話も聞く。小学校、中学校の新型コロナウイルス感染症禍で、「義務教育」である子供たちの「学びの保障」をどのように実現していくのか伺う。

- (1) 登校再開に伴い、子供たちの健康状態を伺う
- (2) 休校による子供たちの学びに差が出ていないか、特に受験を控える中学3年生に対して補習やその他の学習支援が必要と考えるが見解を伺う
- (3) 小学校のスポーツ少年団活動、クラブ活動の市内大会が中止になっているとのことだが、市として協力できることはないか伺う
- (4) 中学校の部活動について、感染症対策及び中体連に替わる大会の開催を予定しているか伺う
- (5) GIGAスクール構想により一人1台のタブレット端末が導入される予定であるが、導入による教育現場の負担を軽減するため、より実践的な導入に向けて国の補正予算で可決されたGIGAスクールサポーター配置支援事業を活用し、ICT支援員の配置が必要と考えるが見解を伺う
- (6) 導入予定のタブレットのOSと機種を伺う
- (7) LMS（学習管理システム：Learning Management System）の導入を検討しているか伺う
- (8) 今後、不登校の子供を対象とした、オンライン授業等の可能性について伺う
- (9) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、再び臨時休校となった場合にはオンライン授業等を行うのか所見を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	勝川志保子	質問の方式	(<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答・一括)
------	---	----	-------	-------	--

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民の命と生活を守るため、今必要な緊急対応について (答弁：市長、教育長)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が広がる中、命と生活を守るために世界・国・地方自治体・個人それぞれがそれぞれの場所で最善を尽くすことが求められている。感染拡大の第2波以降に備え、医療・検査体制を整えた上で、感染リスクを下げ、影響を最小限に抑える対策を取るとともに、仕事を失ったり、収入の減少で生活に困窮する方、外出・移動の自粛の中で営業に打撃を受けた事業者、様々な影響で仕事が激減した事業所などが、市の迅速で暖かな支援を期待している。

これらの切実な市民要望に応えるための市の緊急施策について伺う。

- (1) 市民アンケートや各種団体による聞き取りなど、迅速な影響調査、意識調査等を実施し、調査分析に基づく、市民の困り感に寄り沿う対策を行なうことが必要だと考えるが、見解を伺う
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（限度額2億5399万5千円）は、新たな困窮者支援、事業者支援などの制度創設に充当すべきと思うが、見解を伺う
- (3) ふるさと納税に、新型コロナウイルス感染症対策の新たな枠組みを設け、資金を調達し、支援制度を創設するとともに、返礼品で農業者、事業者の支援をしていく考えはないか、見解を伺う
- (4) ふるさと納税の中で、繰り越されて基金に積み立てられている3億6740万2千円を、今回の危機的な状況下の市民支援に使うべきではないか、見解を伺う
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策に絞った寄付を広く募るために、クラウドファンディングや基金の創設ができないか、見解を伺う
- (6) 生活福祉資金の貸付や住居確保給付金の増加を見ても、今後の生活相談の増加が懸念される。生活保護受給申請も新型コロナウイルス感染症対策として要件の緩和などもあり、適切な対応が求められている。困窮者支援の今後の見通しや支援のあり方を伺う
- (7) 住まいのセーフティネットとして機能する公営住宅になるよう、市営住宅などの入所条件緩和や制度周知のための工夫などできることがないか、見解を伺う
- (8) 新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少が要件に加わった就学援助を、広く周知し、子育て世代の支援に充てるべきと考えるが、見解を伺う
- (9) 7、8月で納付書が送付される国民健康保険税や後期高齢者保険料、介護保

険料などの新型コロナウイルス感染症対策での減免申請等が、市民に広く周知され、必要な相談・申請に漏れなくつながることが重要だと考えるが、今後の取り組みを伺う

(10) 上下水道料金は、猶予だけでなく減免制度を創設し、その財源を一般会計からの繰り出しで行うべきだと考えるが、見解を伺う

(11) 市として、外国人を含む失業・派遣切りにあっている方や、今仕事のない方に臨時雇用の創出はできないか、見解を伺う

(12) 長い休校によるストレスに加え、今後の暑い夏の学習は子どもたちに大きな負担となる事が予想される。子どもの心に寄り添い、過度の負担を強いることのない配慮が必要だと考えるが、市としての対策を伺う

(13) 学童保育所の三密回避のためにも、学校施設の弾力的な運用が求められている。放課後の体育館、特別教室、保健室等の学校施設利用について、教育委員会の見解を伺う

2 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、将来を見据えた市の総合計画・事業等の見直しの必要性について (答弁：市長、教育長)

新型コロナウイルス感染症の影響は、広範囲で長期化が危惧されている。財政的にも大変厳しい状況が長期化する懸念もある。また、私たちの社会のあり方や価値観も大きく見直されていくことが予想される。将来の姿を立ち止まり、今一度見据え直す必要性について、市の見解を伺う。

(1) 市の総合計画を見直す必要はないか、見解を伺う

(2) 今年度予定されていた住民への説明会などが開催できない中、公共施設再配置計画、学校再編計画など、住民参加・合意が不可欠な大きな計画については、スケジュールを見直すとともに、一度立ち止まり、コロナ禍後の社会状況や意識変化を見ながら再検討するべきと思うが、見解を伺う

(3) 地元の企業を守り、地域循環型経済をつくっていくために知恵を絞る事が求められている。中小企業振興会議を早急に開いて、ポストコロナにつながる振興計画をじっくり策定するべきだと考えるが、見解を伺う

(4) 企業の業績悪化など急激な変化の中、大坂・土方工業団地造成、上西郷工業用地造成、新エコポリス第3期工業団地、スマートインターチェンジなどの大規模計画については、一度立ち止まり、見直しをする必要がないか、見解を伺う

(5) 三密を避けられない学童保育所の設置基準は見直しを行なうべきだと考えるが、見解を伺う

(6) 駅前中心市街地は今回の新型コロナウイルス感染症の影響をまともに受けている。今後の中心市街地活性化のあり方を再検討する必要はないか、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式 (<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	---------	--

1 コロナ禍を乗り越え、笑顔と健康を届ける掛川茶の販売促進策について

(答弁：市長)

本年の新茶初取引は、4月21日に式典の中止や消毒など新型コロナウイルス感染症の予防対策が徹底して行われた。掛川茶の長い歴史の中でも初の取り組みとなる、東山地区の3工場が合同で荒茶の生産を行い、各工場の英知を結集させた逸品が出品された。掛川茶市場一番茶の数量、平均単価、金額はともに前年比を下回る実績であり、新茶大売り出しの期間は、全国に緊急事態宣言が発令され厳しいスタートとなった。コロナ禍を乗り越える、掛川茶の販売促進策等について以下を伺う。

- (1) 掛川茶の免疫力向上を謳う販売促進キャンペーンを、消費に繋がるよう、より強く全国へ打ち出せないか伺う
- (2) 国産農林水産物等販売促進緊急対策事業のうち茶販売促進緊急対策事業として「お茶の専門家による学校等での食文化体験活動支援等」の助成がある。これを活用し掛川市内小中学校にて「掛川茶うがい」を実践し、全国展開を図ることで掛川茶の消費拡大に繋がられないか伺う
- (3) 世界農業遺産である茶草場の維持管理に、多くの市民の皆様を作業従事者として募り、これを事業予算化できないか伺う
- (4) 粟ヶ岳山頂への登頂交通サービス、市街地から見える茶文字の新設や、ロープウェイ設置など、掛川茶ブランド力構築のためにも粟ヶ岳を更なる魅力ある名所として打ち出す考えがないか伺う
- (5) 市内のお茶の木は老木率が高く改植を進める必要がある。生産者後継問題解消の観点からも作業負担軽減に繋がる乗用刈取り可能な大規模な基盤整備が実施できないか伺う

2 ウィズコロナ、ポストコロナのまちづくりについて (答弁：市長、教育長)

新型コロナウイルス感染症対策として今後の第二波に備えながら「緊急支援」と、新しい生活様式に対応し地域経済を再起させる「経済回復」のまちづくりにおいて、市民の皆様的心を満たしながら命と経済のバランスをどのようにとるのか、以下を伺う。

- (1) P a y P a y 株式会社と連携した全国初の取り組みは、一部の飲食店（6月

- 9日時点31店舗)のテイクアウト・デリバリー対象のサービスであるが、広く市内商業支援策となる多職種、多数店舗にて共通して利用可能なプレミアム付き(5~10%等)商品券の発行ができないか伺う
- (2) 中心市街地の買い物促進策として、路上での一定時間無料駐車サービスを実施できないか伺う
- (3) テレワーク、ウェブ会議等の日常化により東京一極集中から分散型経営となることが予測される。このため今後の企業誘致策や、起業者支援策について、現在予算化されている企業誘致対策費475,371千円を活用できないか伺う
- (4) 「ふじのくにオープンデータカタログ」に地番図、航空写真、家屋現況図等を提供することで窓口業務の削減に繋げることができないか伺う
- (5) 萩生田文部科学大臣は「高校生に3年間の何らかの証しを残してあげることが必要」と述べた。掛川市においても、児童、生徒の心を満たすよう小中学校の年間行事を中止することなく開催方法を工夫して実施できないか伺う
- (6) 消毒液の殺菌効果と人体に対する安全性が見直されている中、学校における手洗いなど衛生対策を、今後どのように推進していくのか伺う
- (7) 行き届く教育の実践と当面の感染抑止策として少人数学級の実現をすべきではないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	富田まゆみ	質問の方式	(<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答)・一括
------	---	----	-------	-------	--

1 公共施設再配置計画について

(答弁：市長)

本市において所有する公共施設の多くが昭和50年代に整備されており、維持管理には多額の費用が発生する。また、今後の厳しい財政状況と少子高齢化の進展に伴う市民ニーズの変化への対応が求められるなど、公共施設に関する課題が山積している。こうした状況を踏まえ、平成28年に掛川市公共施設等総合管理計画が策定され、施設ごとの検証を踏まえ、本年10月には掛川市公共施設再配置計画を策定する予定となっている。これまでの公共施設についての分析、今後の在り方について伺う。

- (1) 公共施設再配置計画は、一次、二次評価から判定した結果をもとに最終評価を行い、再配置検討の方向性と時期を設定することとなっているが、それぞれの評価が公表されないまま策定作業が進んでいる。さらに、一次評価の維持運営コストには、今後10年、20年先を見据えた維持管理コストが反映されていない。このような方法では、公共施設再配置計画の適切な議論や判断ができないと考えられる。この点について、市長の見解を伺う
- (2) 今後の公共施設再配置に向けたスケジュールは、7月に再配置計画（案）の策定及び公表、8月にパブリックコメントの実施、10月には再配置計画の策定公表となっている。今の限られた情報と議論で本市の再配置計画を進めるのは拙速ではないか。策定スケジュールについて見直すべきと考えるが、市長の見解を伺う

2 松ヶ岡の整備について

(答弁：市長)

本市は緊急支援や経済対策など新型コロナウイルス対策の財源を確保するため、既決予算の見直しを行っているが、そのなかで、松ヶ岡整備事業が見直しの対象から外れたことは疑問が残るところである。

コロナ禍により生活困窮者の増加、業績悪化や経営継続が危機的状況となっている企業もあるなか、松ヶ岡整備が市民生活よりも優先される状況に、納得していない市民は少なくないことから凍結すべきと考え、次の点について伺う。

- (1) 松ヶ岡の具体的な運用方法や活用策も決定していない段階で、施設整備を進めるべきではないと考えるが、見解を伺う
- (2) 松ヶ岡の整備が市民生活や地域経済対策より優先される理由を伺う

3 G I G Aスクール構想について

(答弁：市長、教育長)

いまや、生活になくてはならないと言えるほど身近になったICT。コロナ禍を経験し、その重要性はさらに高くなったと思われる。学校教育においても、国からG I G Aスクール構想の前倒しが決定されるなど、ICTをめぐる環境は大きく変わろうとしている。児童生徒のICT教育については、環境を効果的に運用するためのネットワークや端末整備などのハード部分、教育の情報化方針に基づいたデジタル教科書、良質なデジタルコンテンツといったソフト部分、そして日常的にICTを活用できるようにするための教師の技量向上が一体的に進められる必要がある。このことから、以下の点について伺う。

- (1) G I G Aスクール構想における端末等の整備に関しては、経費削減や教師が異動しても同じ環境でICTを使えるなどの利点があるので、近隣3市で仕様の検討や共同調達を進めるべきと考えるがいかがか
- (2) 日常的にICTを活用できる体制の整備はもとより、教師のICT活用技術や教育方法の習得支援が必要と思うがいかがか
- (3) ICT活用のためのソフトウェア部分が現場の教師任せでは、益々負担が増えてしまう。既成ソフトの導入なども含め、教材の開発や導入については、教育委員会が主体となって市内共通的に進めていくべきと考えるが、見解を伺う
- (4) コロナ禍により休校が生じた場合、家庭におけるオンライン学習も必要となってくるが、家庭のネット環境が整っていない児童生徒のためにも、学校や家庭以外の公共施設（公民館・地区センター・図書館等）のネット環境整備が必要と考えるが、市長の見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	鷲山喜久	質問の方式（ <input checked="" type="checkbox"/> 一問一答・一括
------	----	----	------	--

1 乳がん検診について （答弁：市長）

現在、40歳を迎えた方への乳がん検診無料の案内チラシには、「乳がんは早期に発見して治療をすれば、高い確率で完全に治すことができる」と記載されている。そこで、以下について伺う。

- (1) 袋井市及び御前崎市のように年齢を40歳以下に引き下げる考えはないか伺う
- (2) 早期発見と早期治療をいかに繋げ、死亡率を下げるのが課題であると考えるが、市長の見解を伺う
- (3) 若年性乳がんの発見に努めてこそ、「希望が見えるまち・誰もが住みたくなくなるまち掛川」の実現に繋がるのではないかと伺う

2 新型コロナ感染症から生活困窮者の命と暮らしを守る制度の活用について （答弁：市長）

「生活保護」が市民の中に権利としてみる方と、差別と偏見の対象となり、制度の利用を恥ずかしいものとみる方がいます。そこで、以下について伺う。

- (1) 生活相談等、生活保護申請に出向くことができない方の対応が必要と思うが、見解を伺う
- (2) 生活相談に来庁される方の中には外国人の方もいる。また、今回の住居確保給付金の申請にあっては、その半数以上が外国人ということである。迅速かつ親切丁寧な窓口対応が必要と考えるが、その対応状況について伺う
- (3) 厚生労働省の通達では生活保護の方の車保有要件が緩和されたが、掛川市は、通達どおりに緩和するのか所見を伺う